

平成 28 年度
池 田 町 財 務 書 類



池 田 町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 統一的な基準までの経過	1
(2) 新地方公会計制度導入の目的	2
(3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	2
(4) 民間の企業会計と公会計の違い	2
(5) 財務書類の内容	3
2. 平成28年度 池田町財務書類 実数分析	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	11
(3) 純資産変動計算書	15
(4) 資金収支計算書	17
3. 平成28年度 池田町財務分析(一般会計等)	19
(1) 純資産比率	20
(2) 住民一人当たりの資産額	21
(3) 住民一人当たり負債額	21
(4) 資産老朽化比率	22
(5) 債務償還可能年数	23
(6) 住民一人当たり行政コスト	23

1. 地方公会計の概要

(1) 統一的な基準までの経過

平成 11 年度より旧総務省方式でスタートしたこの制度は、平成 18 年に各自治体に通知というかたちで大きな転換点を迎えました。ここでは、基準モデルと総務省方式改訂モデル(以下改訂モデル)の 2 つのモデルが提示され、各自治体はどちらかのモデルを選択し、財務書類を公表することになりました。

平成 25 年 8 月には両モデルの統一を図ることが「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」にて決定され、平成 26 年 4 月には「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」、次いで 9 月には「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳の手引き」が示され、地方公会計におけるモデルが統一されました。

平成 27 年 1 月 23 日に正式に総務大臣通知により「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、本格的な運用が開始されました。また、併せて示された地方公会計マニュアルは、先に出されていた「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳の手引き」のほかに「連結財務書類作成の手引き」と「財務書類等活用の手引き」が新たに追加となりました。

原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成することになります。

【(旧)総務省モデル】

平成 12 年 3 月 「普通会計バランスシート」の作成方法公表

平成 13 年 3 月 「各地方公共団体全体のバランスシート」「行政コスト計算書」の作成方法公表

平成 17 年 9 月 「地方公共団体の連結バランスシート」の試行について

【新地方公会計制度(2つのモデル)】

平成 18 年 5 月 「新地方公会計制度研究会報告書」

平成 19 年 10 月 「新地方公会計制度実務研究会報告書」

【新地方公会計モデル】

平成 21 年 1 月 「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」

平成 22 年 3 月 「地方公共団体における財務書類の活用及び公表について」

平成 23 年 12 月 「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引き」

【統一的な基準】

平成 25 年 8 月 「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」

平成 26 年 4 月 「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」

平成 26 年 9 月 「財務書類作成要領」

「資産評価及び固定資産台帳の手引き」

平成 27 年 1 月 統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)

統一的な基準による地方公会計マニュアル

(2) 新地方公会計制度導入の目的

市町村などの地方公共団体の会計制度は、地方自治法等の法令により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることになります。

(4) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体とはそもその目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(5) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

これまでの地方公会計制度では、財務諸表や財務書類といった用語が混在していましたが、統一的な基準の導入後は財務書類に統一されます。

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称		対象会計範囲
	一般会計等財務書類	一般会計
		財政健全化法において対象としている範囲
	全体財務書類	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類		一部事務組合
		広域連合
		地方公社
		第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。本報告書の記載対象は連結財務書類となります。

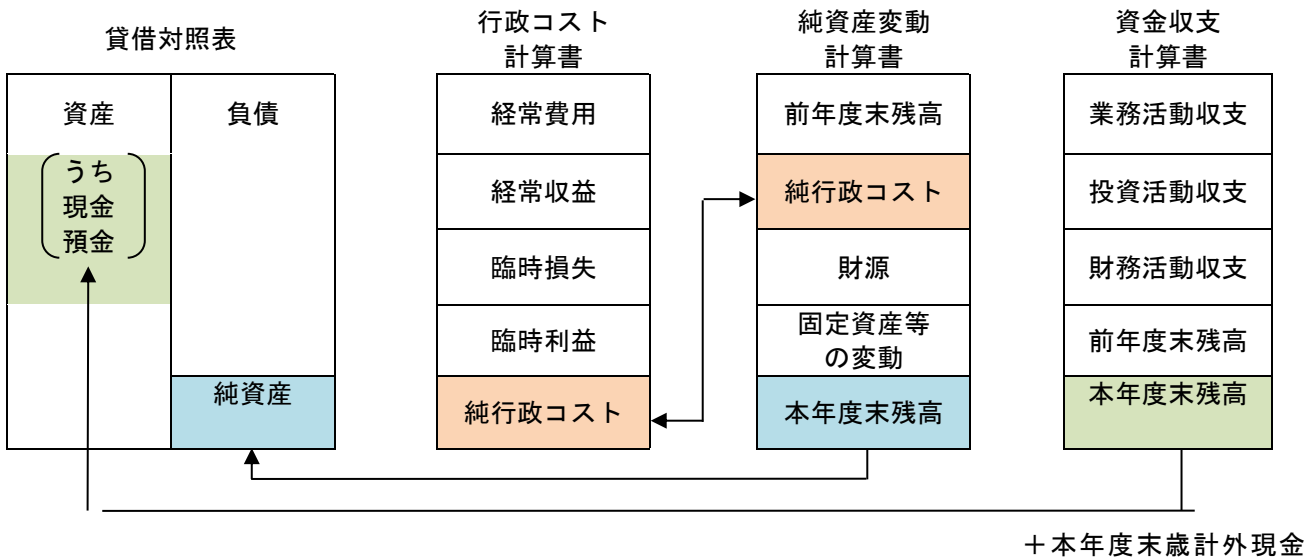
■池田町における財務書類の範囲

財務書類名称		対象会計範囲
	一般会計等財務書類	一般会計
		工場誘致等特別会計
全体財務書類		国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		水道事業会計
		簡易水道事業特別会計
		下水道事業特別会計
		北アルプス広域連合
連結財務書類		長野県市町村自治振興組合
		長野県後期高齢者医療広域連合
		長野県市町村総合事務組合
		交通災害事務組合
		長野県地方税滞納整理機構
		池田松川施設組合
		穂高広域施設連合
		高瀬広域水道企業団
		池田町土地開発公社

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細書で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 28 年度 池田町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
資 産 土地・建物・貸付金 現金・基金 等	負債(将来負担) 地方債、債務負担行為額 退職手当引当金 等
	純資産(これまでの世代負担) 国庫支出金、県支出金 一般財源 等

【貸借対照表の見方】

資産は池田町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

- (1) 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- (2) 負債
地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
- (3) 純資産
過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 28 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	14,884,704	17,191,413	19,505,594	固定負債	5,004,918	5,944,001	6,993,451
有形固定資産	13,445,024	15,543,415	17,310,314	地方債等	4,275,180	4,420,921	4,511,262
事業用資産	6,673,170	6,673,170	8,374,671	長期未払金	0	0	654,141
土地	2,314,512	2,314,512	2,352,980	退職手当引当金	729,738	729,738	912,537
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	9,751,055	9,751,055	11,181,859	その他	0	793,341	915,511
建物減価償却累計額	-5,657,545	-5,657,545	-6,319,911	流動負債	547,082	556,788	594,628
工作物	10,474	10,474	200,956	1年内償還予定地方債等	497,987	497,987	520,416
工作物減価償却累計額	-8,173	-8,173	-160,322	未払金	0	6,025	8,311
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	0	未払費用	0	0	0
建設仮勘定	262,847	262,847	1,119,110	前受金	0	0	0
インフラ資産	6,700,134	8,798,394	8,798,394	前受収益	0	0	0
土地	26,325	44,538	44,538	賞与等引当金	46,843	49,724	61,617
建物	0	98,948	98,948	預り金	2,252	3,052	3,939
建物減価償却累計額	0	-40,771	-40,771	その他	0	0	344
工作物	17,496,334	20,828,776	20,828,776	負債合計	5,552,000	6,500,789	7,588,079
工作物減価償却累計額	-10,835,739	-12,201,969	-12,201,969	【純資産の部】			
その他	0	55,658	55,658	固定資産等形成分	15,740,829	18,047,538	20,407,765
建設仮勘定	13,214	13,214	13,214	剰余分(不足分)	-5,352,400	-5,429,315	-6,300,875
物品	383,707	386,331	567,034	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	-311,987	-314,480	-429,787	純資産合計	10,388,428	12,618,223	14,106,889
無形固定資産	4,379	4,379	4,379	負債及び純資産合計	15,940,428	19,119,011	21,694,968
ソフトウェア	4,379	4,379	4,379				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	1,435,301	1,643,618	2,190,901				
投資及び出資金	157,868	157,868	157,868				
有価証券	86,427	86,427	86,427				
出資金	71,441	71,441	71,441				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	42,025	90,042	98,619				
長期貸付金	0	0	0				
基金	1,238,156	1,400,595	1,939,267				
減債基金	75,001	75,001	75,001				
その他	1,163,155	1,325,594	1,864,266				
その他	0	0	34				
徴収不能引当金	-2,748	-4,887	-4,887				
流動資産	1,055,725	1,927,599	2,189,367				
現金預金	72,623	904,560	1,029,236				
資金	70,371	902,307	1,026,145				
歳計外現金	2,252	2,252	3,091				
未収金	128,310	165,833	172,371				
短期貸付金	0	0	0				
基金	856,125	856,125	902,171				
財政調整基金	856,125	856,125	900,408				
減債基金	0	0	1,763				
棚卸資産ほか	0	2,415	86,989				
徴収不能引当金	0	0	35,078				
徴収不能引当金	-1,334	-1,334	-1,401				
繰延資産	0	0	8				
資産合計	15,940,428	19,119,011	21,694,968				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 159 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 104 億円（65.2%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 55 億円（34.8%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約 191 億円、純資産は約 126 億円（66.0%）、負債は約 65 億円（34.0%）となっています。連結会計では資産は約 213 億円、純資産は約 137 億円（64.5%）、負債は約 76 億円（35.5%）となっています。

② 平成 28 年度池田町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、池田町が保有している資産状況について見ていきますが、単に池田町の実態把握だけでなく、他自治体との比較も行います。なお平成 28 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 27 年度分との比較となります。今後近隣及び人口に近い自治体、類似団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能です。

イ) 資産の構成割合

これまでの時代ニーズや行政需要により、どのような資産が構成されたのかをみてみます。また、他自治体との比較により、これまでの池田町における資産形成の特徴などが把握可能です。

池田町における資産の構成を見ると、事業資産が 41.9%、インフラ資産が 42.0%となっています。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 27 年度）全国 149 自治体の平均

【参考】

項目（金額:千円）	池田町	人口 1万人未満	人口 1～3万人	人口 3～10万人	人口 10万人以上
有形固定資産	13,445,024	22,733,532	37,963,131	76,771,678	220,652,258
事業用資産	6,673,170	10,663,434	19,025,953	33,406,988	91,978,047
インフラ資産	6,700,134	11,899,828	18,682,687	42,745,104	126,553,328
物品	71,720	170,269	254,492	619,586	2,120,884
無形固定資産	4,379	54,298	60,147	94,819	215,100
投資その他の資産	1,435,301	2,343,735	3,971,780	8,706,305	14,463,662
流動資産	1,055,725	1,517,090	2,920,531	5,632,124	10,164,115
資産合計	15,940,428	26,648,655	44,915,588	91,204,925	245,495,135
項目（資産合計に 対する構成比）	池田町	人口 1万人未満	人口 1～3万人	人口 3～10万人	人口 10万人以上
有形固定資産	84.3%	85.3%	84.5%	84.2%	89.9%
事業用資産	41.9%	40.0%	42.4%	36.6%	37.5%
インフラ資産	42.0%	44.7%	41.6%	46.9%	51.6%
物品	0.4%	0.6%	0.6%	0.7%	0.9%
無形固定資産	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	9.0%	8.8%	8.8%	9.5%	5.9%
流動資産	6.6%	5.7%	6.5%	6.2%	4.1%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

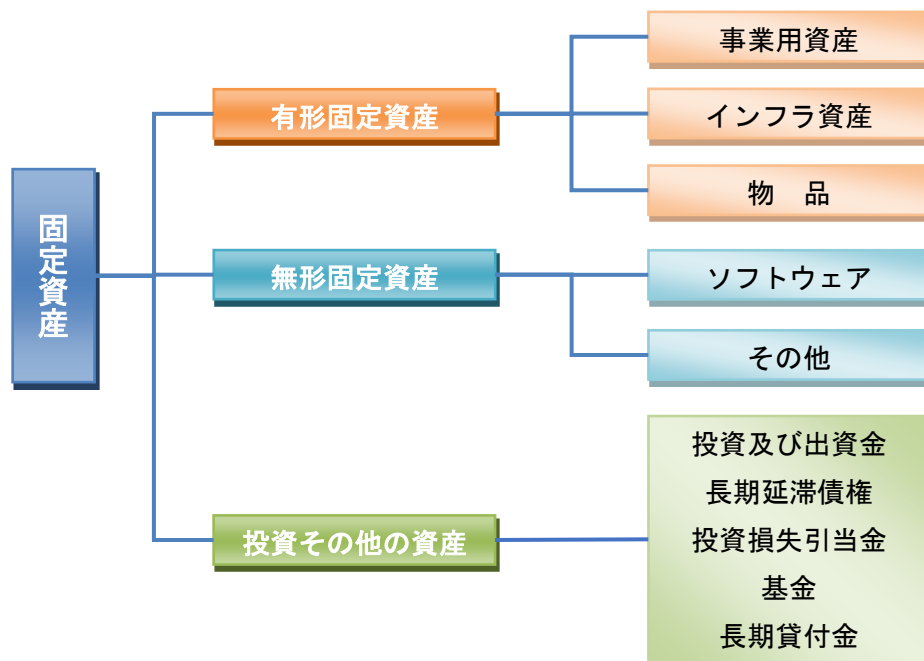
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

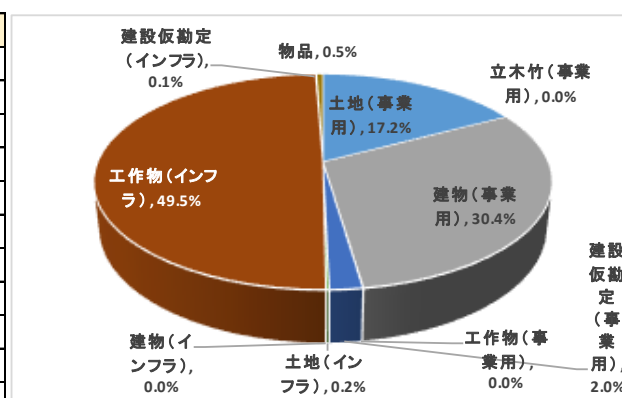


□) 有形固定資産の状況

これまでに池田町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,314,512	17.2%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,093,510	30.4%
工作物(事業用)	2,301	0.0%
建設仮勘定(事業用)	262,847	2.0%
土地(インフラ)	26,325	0.2%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	6,660,595	49.5%
建設仮勘定(インフラ)	13,214	0.1%
物品	71,720	0.5%
合計	13,445,024	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ資産）の 49.5%、次いで建物の 30.4%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

池田町においては、60.8%と他団体と比較すると、高い水準です。今後の資産更新等への備えや計画的な更新等が必要になります。

■資産老朽化比率

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	池田町
償却資産取得価額合計	27,641,569
減価償却累計額	16,813,444
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	60.8%

【参考】

人口 1万人未満	人口 1～3万人	人口 3～10万人	人口 10万人以上
43,790,811	64,428,393	118,805,234	331,391,957
25,282,970	37,040,180	65,678,074	190,039,868
57.7%	57.5%	55.3%	57.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③平成 28 年度池田町における純資産の状況

純資産は前述した通り、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを見るもので、純資産比率(資産合計に対する純資産合計の割合)で確認することができます。

池田町の純資産比率は 65.2%と他団体と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	池田町
資産合計	15,940,428
負債合計	5,552,000
純資産合計	10,388,428
純資産比率	65.2%
負債比率	34.8%

【参考】

人口 1万人未満	人口 1～3万人	人口 3～10万人	人口 10万人以上
26,648,655	44,915,588	91,204,925	245,495,135
6,162,884	12,618,718	24,600,043	64,661,921
20,485,771	32,296,870	66,604,883	180,833,214
76.9%	71.9%	73.0%	73.7%
23.1%	28.1%	27.0%	26.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

他自治体と比較すると、平均的な推移となっています。今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、池田町は 29.9%と他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	池田町
資産合計	15,940,428
地方債残高	4,773,167
資産合計対地方債割合	29.9%

【参考】

人口 1万人未満	人口 1～3万人	人口 3～10万人	人口 10万人以上
26,648,655	44,915,588	91,204,925	245,495,135
5,055,731	10,062,662	20,162,159	55,163,354
19.0%	22.4%	22.1%	22.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

③ 移転費用

他会計への繰出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 28 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結
経常費用	4,148,051	5,744,249	8,212,571
業務費用	2,344,553	2,698,428	3,246,253
人件費	919,558	948,842	1,218,801
職員給与費	652,019	671,917	833,418
賞与等引当金繰入額	46,843	49,724	61,617
退職手当引当金繰入額	-36,374	-36,374	29,240
その他	257,071	263,575	294,525
物件費等	1,391,213	1,589,620	1,833,733
物件費	689,590	800,463	975,262
維持補修費	101,992	107,821	117,634
減価償却費	594,088	675,305	734,304
その他	5,543	6,030	6,532
その他の業務費用	33,782	159,966	193,720
支払利息	25,900	127,977	134,512
徴収不能引当金繰入額	-297	-947	-641
その他	8,178	32,935	59,849
移転費用	1,803,498	3,045,821	4,966,317
補助金等	1,040,831	2,365,547	3,057,248
社会保障給付	442,655	442,655	1,671,060
他会計への繰出金	294,396	199,471	199,471
その他	25,615	38,148	38,538
経常収益	193,747	597,885	887,169
使用料及び手数料	63,272	462,436	725,524
その他	130,474	135,449	161,645
純経常行政コスト	3,954,304	5,146,364	7,325,402
臨時損失	29,742	29,742	29,810
災害復旧事業費	16,043	16,043	16,043
資産除売却損	0	0	0
臨時利益	3,700	3,700	3,700
資産売却益	700	700	700
純行政コスト	3,980,346	5,172,406	7,351,511

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体会計の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成 28 年度の行政コスト総額は一般会計等で約 41 億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 2 億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 40 億円、臨時損失を加えた純行政コストも約 40 億円となっています。同様に純行政コストは全体で約 52 億円、連結で約 73 億円となっています。

②経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他自治体との比較をすることによって、池田町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

池田町においては、業務費用が56.5%、移転費用が43.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が22.2%、物件費等に33.5%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	池田町	
	金額	割合
経常費用	4,148,051	100.0%
業務費用	2,344,553	56.5%
人件費	919,558	22.2%
物件費等	1,391,213	33.5%
その他の業務費用	33,782	0.8%
移転費用	1,803,498	43.5%

【参考】

人口1万人未満		人口1～3万人		人口3～10万人		人口10万人以上	
金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
4,775,951	100.0%	9,146,695	100.0%	19,859,020	100.0%	49,495,164	100.0%
3,070,097	64.3%	5,032,521	55.0%	10,950,157	55.1%	28,072,033	56.7%
881,782	18.5%	1,647,873	18.0%	3,500,343	17.6%	9,230,177	18.6%
2,114,222	44.3%	3,217,819	35.2%	7,062,154	35.6%	17,914,307	36.2%
74,092	1.6%	166,829	1.8%	387,660	2.0%	927,549	1.9%
1,705,854	35.7%	4,114,174	45.0%	8,908,863	44.9%	21,423,131	43.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。池田町における減価償却費の構成割合は14.3%であり他団体と比較して平均的な水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.5%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要になります。また、今後も池田町においては、現有資産の活用を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い、住民サービスの提供を行います。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	池田町
減価償却費	594,088
経常費用	4,148,051
対経常費用 減価償却費割合	14.3%
償却資産合計	10,832,504
対償却資産合計 減価償却費割合	5.5%
資産合計	15,940,428
対資産合計 減価償却費割合	3.7%

【参考】

人口 1万人未満	人口 1～3万人	人口 3～10万人	人口 10万人以上
925,396	1,256,988	2,496,256	6,777,042
4,775,951	9,146,695	19,859,020	49,495,164
19.4%	13.7%	12.6%	13.7%
18,507,840	27,388,213	53,127,160	141,352,088
5.0%	4.6%	4.7%	4.8%
26,648,655	44,915,588	91,204,925	245,495,135
3.5%	2.8%	2.7%	2.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

池田町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.1%、扶助費である社会保障給付が10.7%、他会計の負担分である繰出金が7.1%となっています。他自治体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

項目（金額：千円）	池田町		【参考】							
	金額	割合	人口1万人未満		人口1～3万人		人口3～10万人		人口10万人以上	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	4,148,051	100.0%	4,775,951	100.0%	9,146,695	100.0%	19,859,020	100.0%	49,495,164	100.0%
移転費用	1,803,498	43.5%	1,705,854	35.7%	4,114,174	45.0%	8,908,863	44.9%	21,423,131	43.3%
補助金等	1,040,831	25.1%	940,128	19.7%	1,945,291	21.3%	3,329,416	16.8%	5,542,696	11.2%
社会保障給付	442,655	10.7%	324,071	6.8%	1,110,205	12.1%	3,265,661	16.4%	10,505,803	21.2%
他会計への繰出金	294,396	7.1%	434,214	9.1%	1,005,043	11.0%	2,141,326	10.8%	5,172,263	10.5%
その他	25,615	0.6%	7,441	0.2%	37,070	0.4%	172,460	0.9%	202,369	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 28 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	10,278,565	12,205,468	12,339,300
純行政コスト(△)	-3,980,346	-5,172,406	-7,351,511
財源	4,090,210	5,585,160	7,809,422
税収等	3,194,427	4,417,968	5,658,790
国県等補助金	895,783	1,167,192	2,150,631
本年度差額	109,864	412,754	457,910
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
本年度純資産変動額	109,864	412,754	1,767,589
本年度末純資産残高	10,388,428	12,618,223	14,106,889

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成28年度は、純資産が一般会計等において、約1.1億円の増加となっています。

また、全体会計では約4.1億円、連結会計では約14億円の増加となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 28 年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結、簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	3,590,503	5,108,673	7,514,038
業務費用支出	1,787,005	2,062,852	2,547,665
移転費用支出	1,803,498	3,045,821	4,966,373
業務収入	3,988,303	5,870,147	8,366,450
臨時支出	16,043	16,043	16,043
臨時収入	3,839	3,839	3,839
業務活動収支	385,596	749,270	840,208
【投資活動収支】			
投資活動支出	727,224	773,168	896,646
投資活動収入	303,875	308,275	334,682
投資活動収支	-423,349	-464,893	-561,964
【財務活動収支】			
財務活動支出	466,733	1,023,652	1,051,069
財務活動収入	500,900	731,700	736,798
財務活動収支	34,167	-291,952	-314,271
本年度資金収支額	-3,586	-7,575	-36,026
前年度末資金残高	73,957	909,883	983,206
本年度末資金残高	70,371	902,307	1,026,145

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成28年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約3百万円の不足となり、資金残高は約70百万円に減少しました。全体では約7百万円の不足で、資金残高は約9億円に減少しました。連結では約3百万円の不足で、資金残高は約10.2億円となりました。

④ 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	3,590,503	5,108,673	7,514,038
業務費用支出	1,787,005	2,062,852	2,547,665
人件費支出	955,801	985,090	1,247,614
物件費等支出	797,125	916,847	1,106,142
支払利息支出	25,900	127,977	134,509
その他の支出	8,178	32,938	59,400
移転費用支出	1,803,498	3,045,821	4,966,373
補助金等支出	1,040,831	2,365,547	3,057,304
社会保障給付支出	442,655	442,655	1,671,060
他会計への繰出支出	294,396	199,471	199,471
その他の支出	25,615	38,148	38,538
業務収入	3,988,303	5,870,147	8,366,450
税収等収入	3,199,511	4,405,978	5,646,201
国県等補助金収入	610,141	881,550	1,865,633
使用料及び手数料収入	62,676	461,670	724,754
その他の収入	115,974	120,949	129,862
臨時支出	16,043	16,043	16,043
災害復旧事業費支出	16,043	16,043	16,043
その他の支出	0	0	0
臨時収入	3,839	3,839	3,839
業務活動収支	385,596	749,270	840,208
【投資活動収支】			
投資活動支出	727,224	773,168	896,646
公共施設等整備費支出	680,146	690,246	761,015
基金積立金支出	27,078	62,922	115,630
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	20,000	20,000	20,000
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	303,875	308,275	334,682
国県等補助金収入	259,589	263,989	264,157
基金取崩収入	23,586	23,586	49,278
貸付金元金回収収入	20,000	20,000	20,000
資産売却収入	700	700	700
その他の収入	0	0	546
投資活動収支	-423,349	-464,893	-561,964
【財務活動収支】			
財務活動支出	466,733	1,023,652	1,051,069
地方債等償還支出	466,733	1,023,652	1,048,209
その他の支出	0	0	2,860
財務活動収入	500,900	731,700	736,798
地方債等発行収入	500,900	731,700	736,798
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	34,167	-291,952	-314,271
本年度資金収支額	-3,586	-7,575	-36,026
前年度末資金残高	73,957	909,883	983,206
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	78,965
本年度末資金残高	70,371	902,307	1,026,145

⑤

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全会計の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 28 年度 池田町 財務分析（一般会計等）

これまでは、池田町の財務書類を実数で見てきましたが、これだけでは池田町における健全性や効率性を推し量ることができません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、池田町と他自治体と比較し、勝っている項目や改善が必要な項目を把握することができます。ここでは一般会計に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 債務償還可能年数
(6) 住民一人当たり行政コスト

- 純資産比率は 65.2%で平均値の 68.7%の 0.95 倍
- 住民一人当たりの資産額は 158 万円で平均値の 226 万円の 0.70 倍
- 住民一人当たりの負債額は 55 万円で平均値の 61 万円の 0.90 倍
- 資産老朽化比率は 60.8%で平均値の 57.1%の 1.06 倍
- 地方債は業務収支で、12.00 年程度で完済可能（平均値 12.43 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 39 万円で平均値 44 万円の 0.89 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	池田町	1～3万人平均値
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	65.2%	68.7%

池田町の純資産比率は、65.2%となっています。

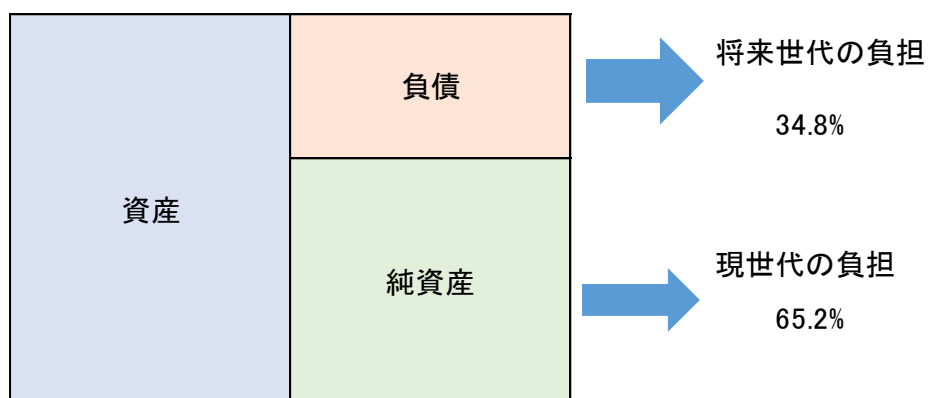
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

池田町の場合だと、自己資金が65万円、借金が35万円ということになります。平均値と比較すると高い傾向ですが、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	池田町	1～3万人平均値
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	158万円	226万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成29年3月31日の住民基本台帳の10,096人で算出しています。

池田町の「住民一人当たりの資産額」は約158万円で、平均値の226万円よりも低い傾向です。しかし、この数字が低いからといって、悲観されるものではありません。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や町民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	池田町	1～3万人平均値
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	55万円	61万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

池田町は平均値と比較しても負債額は低い傾向ですが、他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	池田町	1～3万人平均値
資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額÷取得価額等×100	60.8%	57.1%
【参考】事業用資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	58.0%	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	61.9%	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点が挙げられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の自治体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

池田町の指標は、60.8%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が58.0%、インフラ資産が61.9%であり、資産更新についての検討は、待ったなしの状況であると言えます。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	池田町	1～3万人平均値
債務償還可能年数	地方債合計÷業務収支	12.00年	12.43年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

池田町の場合は約 12 年であり、平均値と同水準で返済できる計算となっています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	池田町	1～3万人平均値
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	39万円	44万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

池田町は約 39 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低コストになっています。

この指標は、人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。